©日本記者クラブ 2018

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100-0011　東京都千代田区内幸町2-2-1　日本プレスセンタービル　TEL.03-3503-2722　https://www.jnpc.or.jp/

撮影：宮武　祐希（毎日新聞社写真映像報道センター）

凍える日本列島

この冬、全国的に厳しい冷え込みが続く。東京都心では大雪が降った1月22日から8日連続で最低気温が氷点下となった。この連続記録は1984年2月以来、34年ぶり
=1月22日午後8時半　東京・渋谷スクランブル交差点

クラブ試写会の活用を「キネ旬」ランク上位作も

老舗の映画雑誌「キネマ旬報」は年初めに前年の映画ベストテンを発表している。

今回のベストテンをみて、「おっ」と声が出た。外国映画部門第1位の「わたしは、ダニエル・ブレイク」（ケン・ローチ監督）、日本映画部門第2位「花筐（はながたみ）」（大林宣彦監督）の2本が、日本記者クラブの試写会で上映した作品だったからだ。

当クラブでは、試写会も情報発信の一環として、社会性の高い作品を年間20本前後、紹介している。

1月も、岩波ホール創立50周年記念上映作品「花咲くころ」や米国の黒人暴動を扱った「デトロイト」など、話題作を上映した（18ページに関連記事）。ベトナム戦争の極秘文書スクープをめぐる大作「ペンタゴン・ペーパーズ」は、配給会社の協力で当クラブ会員向けに特別試写会を実施、計300人を超える応募があった。

スマホで映画が見られる時代になったが、暗闇で見知らぬ人たちと映像世界を共有する体験は貴重だ。映画館を「20世紀が生んだ闇のアジール（聖なる避難所）」と呼ぶ人もいる。当クラブの試写会では1人の同伴はOK。現役時代に配偶者に多大な迷惑をかけたOB会員には、「聖なる懺悔の場所」としても試写会を活用していただきたい。

（専務理事　土生修一）

クラブゲスト 3
西川賢・津田塾大学教授／郭四志・帝京大学教授、丸川知雄・東京大学教授 ／ キャサリン・サリバン・ICAN被爆者担当／宮本雄二・元駐中国大使／ナビル・シャアス・パレスチナ特使（大統領顧問）

会見リポート 4・8
2018年経済見通し　松村嘉浩氏／吉野直行・アジア開発銀行研究所所長／加藤出・東短リサーチ社長／早川英男・富士通総研エグゼクティブ・フェロー／山田久・日本総研調査部理事／渡辺博史・国際通貨研究所理事長／伊佐山元・WiL共同創業者、CEO
ロバート・ボイントン・ニューヨーク大学教授・ジャーナリスト／ベアトリス・フィン・ICAN事務局長／ヤッファ・ベンアリ・駐日イスラエル大使／米山隆一・新潟県知事／ピエール・クレヘンビュール・UNRWA事務局長／ジャン＝イヴ・ル・ドリアン・仏欧州・外相、フロランス・パルリ・仏軍事相

第５期記者ゼミ 9

ワーキングプレス 10・11
大相撲取材　相撲ムラ　よそ者であり続けることが大切
日本経済新聞社　吉野浩一郎
北朝鮮の木造船漂着　窃盗、逃走、逮捕、起訴　想像超えた異例の展開
北海道新聞社　文基祐

新・列島報告　沖縄県 12
頻発する米軍ヘリ事故　沖縄の異常な日常　琉球新報社　仲井間郁江

被災地通信 13
新潟県糸魚川大火から１年
前例のない取材続く　被災者の課題は個別具体的に
新潟日報社　黒島亮

書いた話書かなかった話 14・15
人間「フジモリ大統領」　功罪相半ば、愛すべき大衆政治家　鳥海美朗

リレーエッセー 16
脚本家・市川森一さん　故郷・諫早での思い出　長崎新聞社　才木邦夫

新年会員懇親会 17

試写会「デトロイト」「花咲くころ」 18

マイBOOKマイPR 19

会員掲示板 20
新潟日報社創業140周年記念作品試写会「ミッドナイト・バス」

写真回廊 22

憲法改正を考える連続研究会
気鋭の憲法学者６人が解説

中長期的視点で考えるヒントを

安倍首相が新年会見で「憲法改正に向けた国民的議論を一層深めていく年にしたい」と発言するなど、今年は改憲論議がより活発になりそうだ。

当クラブとしては、改正案の具体的な内容が決まり、改憲をめぐり是非論争一色になる前に、中長期的視点も含めて憲法改正を考える大きな枠組みについて、新進気鋭の憲法学者が解説する連続研究会「憲法論議の視点」を企画している。

ゲスト講師としては、これからの憲法学界を担っていく40代を中心にした若手・中堅の憲法学者の方々に声をかけ、第９条や新しい人権などをテーマに６人の研究者が登壇してくれることになった。

連続研究会の各回の内容とゲスト講師は次の通り。

「シリーズの総論」（宍戸常寿・東京大学教授、２月13日午後１時～２時半）

「憲法改正の国民投票」（只野雅人・一橋大学教授、２月19日午後３時～４時半）

「第９条」（青井未帆・学習院大学教授と井上武史・九州大学准教授との対談、３月12日午後２時半～４時半）

「新しい人権（プライバシー、AI、環境権など）」（山本龍彦・慶応大学教授、３月15日午後２時半～４時）

「統治機構」（曽我部真裕・京都大学教授、３月20日午後１時半～３時）

通常の記者会見というよりも、メディアを対象にした「勉強会」的色彩が強い企画です。憲法問題に関心のある方々の積極的な参加を期待します。

東日本被災地に取材団派遣

東日本大震災発生からまもなく丸７年を迎える。「風化」が懸念されるなか、当クラブでは、毎年、被災地へ取材団を派遣しており、今年も２つの取材団を企画した。

第一弾の福島第一原子力発電所取材団は２班に分かれて２月上旬に実施。原発施設内部の視察のほかに、双葉町、大熊町にある汚染土や廃棄物の中間貯蔵施設や今夏の一部再開をめざす広野町のJヴィレッジも取材した。

第二弾は、今月19、20日の両日、福島市、飯舘村などを訪れ、田中俊一・前原子力規制委員長（昨年末から飯舘村在住）、木幡浩・福島市長（前復興庁福島復興局長）、岡本全勝・福島復興再生総局事務局長、作家で福聚寺住職（三春町）の玄侑宗久さんらの会見が予定されている。飯舘村では除染廃棄物処理施設も視察する。

両取材団の詳細な報告は来月号の会報に掲載される。

（土生修一）

小田尚理事長が退任

昨年５月に日本記者クラブ理事長に就任した小田尚・読売新聞グループ本社取締役論説主幹が１月20日付で、「一身上の都合」により、理事長を退任した。

「理事長は、理事の中から理事会の決議に基づき選定する」（日本記者クラブ定款15条）との規定があり、後任理事長については、今月中にも臨時理事会を開催して選出する。

上段のゲストの会見リポートは
4～8ページに掲載しています

ロバート・ボイントン　ニューヨーク大学教授 ジャーナリスト

■1・9（火）著者と語る『「招待所」という名の収容所―北朝鮮による拉致の真実』／司会：五味洋治委員／通訳：長井鞠子／出席：67人

ベアトリス・フィン
核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）事務局長

■1・16（火）記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：西村好美／出席：125人

ヤッファ・ベンアリ　駐日イスラエル大使

■1・18（木）記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：池田薫／出席：62人

米山　隆一（よねやま　りゅういち）　新潟県知事

■1・19（金）記者会見／司会：川村晃司委員／出席：76人

ピエール・クレヘンビュール
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）事務局長

■1・25（木）記者会見／司会：出川展恒委員／通訳：池田薫／出席：50人

ジャン＝イヴ・ル・ドリアン　仏欧州・外相
フロランス・パルリ　仏軍事相

■1・27（土）記者会見／司会：鶴原徹也委員／通訳：三宅薫子、小林新樹／出席：86人

2018年経済見通し

松村　嘉浩（まつむら　よしひろ）　氏

■1・15（月）「2018年アベノミクスでバブル本格化」／司会：福本容子委員／出席：121人

吉野　直行（よしの　なおゆき）　アジア開発銀行研究所所長

■1・17（水）「中国経済とアジア」／司会：実哲也委員／出席：97人

加藤　出（かとう　いずる）　東短リサーチ社長

■1・17（水）「日銀超緩和策の副作用と2018年の世界経済」／司会：竹田忠委員／出席：86人

早川　英男（はやかわ　ひでお）　富士通総研エグゼクティブ・フェロー

■1・18（木）「求められるマクロ政策の枠組み転換」／司会：山崎浩志委員／出席：82人

山田　久（やまだ　ひさし）　日本総研調査部理事

■1・19（金）「2018年労働市場の課題」／司会：今井俊之委員／出席：82人

渡辺　博史（わたなべ　ひろし）　国際通貨研究所理事長

■1・22（月）「最近の世界経済の動向―マクロ経済・金融を中心に」／司会：福本容子委員／出席：71人

伊佐山　元（いさやま　げん）　WiL共同創業者、CEO

■1・29（月）「日本企業とイノベーション～シリコンバレーの利活用」／司会：今井俊之委員／出席：72人

宮本　雄二（みやもと　ゆうじ）　元駐中国大使

「習近平の権力は強くなっているが、同時に民意への注意がますます重要に」。強権的でありながら大衆迎合を強いられている一面を指摘。安倍首相との緊迫した空気も「カメラの前と違い会談時は和やか。むしろケミストリーは合う」。強面は世論を意識した演出と見る。

■1・30（火）「2期目の習体制」③／司会：坂東賢治委員／出席：98人

ナビル・シャアス　パレスチナ特使（大統領顧問）

「アラファト議長と一緒に、また私自身も（外相として）ここに来たことがある」と切り出した。「2国家アプローチはまだ有効だが、米国主導の中東和平プロセスは破綻した。これからは多極的な交渉の場が必要となる。日本もそこで重要な役割を果たしてほしい」

■1・31（水）記者会見／司会：出川展恒委員／通訳：宇尾真理子／出席：37人

西川　賢（にしかわ　まさる）　津田塾大学教授

トランプ政権の特徴として「統治より選挙を重視」「全体より支持母体の利益を体現」「大統領令のらん用」の3点を指摘。外交については「大きな緊張を伴った現状維持」と表現。「米国は分断の歴史そのもの。分断を克服する過程で民主主義が発展してきた」とも。

■1・23（火）「トランプ政権1年の評価」／司会：杉田弘毅委員／出席：72人

郭　四志（Guo　Sizhi）　帝京大学教授（右）
丸川　知雄（まるかわ　ともお）　東京大学教授

過剰債務問題など懸念材料はあるが、中国経済は新たな成長パターンに移りつつあると強調した。「サービス産業や個人消費が成長を牽引する」（郭）。「産業は労働集約型から資本・技術集約型の生産にシフトしている」（丸川）

■1・24（水）著者と語る『中国経済の新時代　成長パターンの転換と日中連携』／司会：石川洋事務局／出席：53人

キャサリン・サリバン
核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）・被爆者担当

米国の高校生らに広島、長崎の被爆者が体験を語る活動を行うNGO「Hibakusha Stories」で中核を担ってきた。2017年のノーベル平和賞を受賞した国際NGO・ICANの活動にも貢献。「世界の選択肢は2通り。核抑止政策の欺瞞を信じ続けるか。核を廃絶するかだ」と訴えた。

■1・25（木）記者会見／司会：土生修一専務理事／通訳：池田薫／出席：30人

会見余話

●「3泊4日」のメリット

日仏2プラス2で来日したル・ドリアン仏外相（70）の滞日期間は3泊4日。最近の主要国要人では異例の長期滞在。おかげでクラブでの会見も実現した（仏閣僚の会見は10年ぶり）。会見後、フランス人技師の協力により創設された群馬の富岡製糸場（2014年に世界遺産登録）に夫妻で向かった。「3泊4日」の余禄？

バブルが最終局面入り？（松村）

年初に経済動向を占うとき、経済成長率や株価、為替がどう変化するか、最大のリスクは何か、といった短期の議論になるのが通常だ。

松村嘉浩氏の経済見通しは、そうした「通常」とはほど遠く、日経平均株価がどこまで上昇するかを聞きたかった参加者は期待外れだったかもしれない。

松村氏が強調したのは、人口減少や成長のフロンティア喪失がもたらす大変化の時代が始まっているという点だ。そのうえで、政府と日銀が大衆迎合政策に逃げ込んでいる問題を取り上げた。

その政策とは、日銀主導の資産バブル作りに過ぎず、松村氏は、いずれ高いコストとなって国民に跳ね返ると警告した。バブルがどのような形でいつ崩壊するかの予測は不可能だが、バブル相場が最終局面に入ろうとしているとの見方を示した。

「マネーとは何か」という根源的なテーマも話題になった。質疑応答がなかなかかみ合わない場面もあったが、年初に長い歴史に考えを巡らせるのも悪くないと感じた。

企画委員　毎日新聞社論説委員　福本　容子

松村　嘉浩氏

吉野　直行
アジア開発銀行
研究所所長

加藤　出
東短リサーチ
社長

動き出す中国バブル退治（吉野）

中国経済はバブルなのか―。その判断指標として、吉野氏は①銀行貸し出しの全体の伸びと不動産向けの伸びの比率②経済成長率と銀行貸し出しの伸び率③住宅価格を所得で割った比率―の3つを挙げ、それらに照らして「中国でもバブルの傾向は出ている」と警告した。

資本移動規制のため、巨額のマネーが国内で循環する中国。バブルを生み出す根は深い。加えて「根本的原因」と強調したのは「中央政府と地方政府の税の分担」だ。税収の多くを中央政府に取られているため、独自の税収を確保しようと土地を切り売りする地方政府にとって地価は上がるに越したことはない。吉野氏は「中国は中央と地方の税のバランスに着手している」「不動産課税も検討している」と述べた。今後は、対策のスピードが問われよう。

一方、マネーが流れ込んで急成長しているのがフィンテック。スマートフォン決済など、この分野で日本は出遅れている。「将来、金融業にとって脅威になる」と指摘した。

西日本新聞社東京支社報道部　久永　健志

緩和修正「18年がラストチャンス」（加藤）

日本銀行ウオッチャーの第一人者が強調したのが、日銀が目指す2％の物価上昇率の達成の難しさだ。

物価にはモノとサービスの価格がある。このうちモノの価格は、貿易の拡大やネット通販の発達で、上がりにくくなっている。サービスの価格は、米国では診療代や上下水道料金が10年間で約7割上昇するなど、身近な分野で値上げ続きだが、全体の物価上昇率は2％に届かない。

2％が実現したら日本人にどう映るか。加藤氏は「賃金が上がらないと政治的な反発を招くし、年金生活者は耐えられない」と指摘した。

黒田東彦総裁は2013年、異次元緩和と呼ばれる超低金利政策を始めた。5年間の任期切れを間近にしても、物価目標の達成はほど遠い。

超低金利も続きすぎると、金融機関の経営が厳しくなり、景気に悪影響が出かねない。19年は消費税率の引き上げが予定され、20年は東京五輪関連の需要がなくなる。「18年は長期金利を引き上げるラストチャンスだ」と緩和策の修正を訴えた。

読売新聞社経済部　戸塚　光彦

転換期にきた金融・財政政策（早川）

金融政策の当事者でなくなった今、マクロ政策への注文ぶりに一段と遠慮がなくなったようにみえる。賃金・消費の足かせにもなる社会保障という見えにくい負担増、働き方がこれほど注目されている中なのに働きぶりが見えない労働組合、未来に目をつぶったとしか思えない歯止めなき財政拡張路線。

とはいえ力を込めて語りたかったのは金融政策だったはず。欧米が出口へと舳先（へさき）を向ける一方で、日本はどこへ向かうのか。黒田総裁のもとで進む金融緩和にも限界がにじんでいないか。出口のまえに次の景気後退が来たら金融・財政政策ともに打つ手がないので

早川　英男
富士通総研
エグゼクティブ・フェロー

山田　久
日本総研調査部
理事

はないか。長い景気拡大に沸く日本経済の土壌には不安の種が多々潜んでいる。

日銀で積み上げた経験値と日本経済に対する洞察力が会見では密度濃く示された。この短時間で経済の現状、課題、展望、提言を説明しきるのは容易ではない。時間が許せば日本のマクロ政策変更の選択肢をもっと聞いてみたかった。

企画委員　日本経済新聞社東京本社編集局次長兼経済部長　山崎　浩志

賃金伸び悩みの主因は生産性低迷（山田）

アベノミクスで企業の内部留保は過去最高に積み上がった。その一方で労働分配率は下がり続ける。

安倍首相が「賃金の3％引き上げは企業への社会的要請」と訴え、経団連も「従来よりも踏み込んだ処遇改善を」と号令をかけるのも、デフレからの完全脱却を図り、成長を高めるには賃上げが焦点と思い定めているからなのだろう。

それにしても人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか。山田氏の見立ては「付加価値生産性の低迷」だ。その原因は①雇用偏重の日本型労使関係②サービス物価の低迷③人口減少に伴う市場縮小観測、だという。その上で欧米型の働き方を目指す政府の改革を評価。チームワークなどを重視する日本型雇用の利点も生かしたハイブリッド型を提案する。

とはいえ日本的な雇用慣行は長い年月をかけて形成された。また、生産性の向上もアベノミクスの主要課題とされながら低迷している。先行きは険しいと感じた。

朝日新聞社出身　梶本　章

米減税、中低所得者に恩恵なく（渡辺）

財務省で国際経済を担当する財務官の経験者。欧亜米の時事漫画を提示しながら、ユーモアを交えて世界経済を分かりやすく解説した。

米トランプ政権が「最大の成果」と強調する税制改革は「実は、中身は大したことはない」とばっさり。米企業は海外で稼いで米国に税金を落とさないケースが多かったが、法人減税で米企業の一部は米国に戻り、税収増が期待される。しかし、渡辺氏は「金の動きがちょっと変わる程度」との評価だ。個人所得税は、トランプ氏に投票した中低所得者にはあまり恩恵がないという。

中国の一帯一路構想には、「グローバルなチャイナ・ドリームだが、刺激的過ぎるし、やや怪しげ。欧州諸国も今は警戒心を強めている」と評価は微妙。それより最大の問題は不良債権だと指摘。「銀行貸し出し、シャドーバンキングなど合わせて1600兆円の残高があり、どれくらい腐っているか。10％とすると、GDPの15％くらいになる」。それが世界経済にどう影響するか。

東京新聞出身　川北　隆雄

渡辺　博史
国際通貨研究所
理事長

伊佐山　元
WiL共同創業者
CEO

イノベーションは「モノ」から「コト」へ（伊佐山）

シリコンバレーと東京にオフィスを構え、スタートアップ企業の支援に奔走する伊佐山氏。イノベーションの中心は「モノ」から「コト」にシフトすると説く。AIやIoTといった先端技術を使い、利用者が感動する利便性を提供できるかどうかで価値が決まる。日本企業はこの環境変化にどう適合すればいいのか。

一つの答えは、シリコンバレーに「出島」をつくること。本社の縛りがなく、失敗が許される環境に力を持て余している「異能」を放り込んでみると、オープンイノベーションの化学反応が始まるかもしれない。イノベーションには5％の人材がいればいい。その5％の人材を生かす環境を用意すべきだという。

折しも出資先の「コインチェック」が仮想通貨の不正流出で金融庁から業務改善命令を受けた当日。伊佐山氏は「利便性とセキュリティーは相反するバロメーター。顧客獲得を優先するか、利便性を犠牲にするか、タイムマシンに乗って過去に戻っても判断は難しい」と率直に語っていた。

企画委員　日本経済新聞社編集局次長兼企業報道部長　今井　俊之

ロバート・ボイントン

ニューヨーク大学教授　ジャーナリスト

アウトサイダーの視点、同じ目線で「拉致問題」に迫り、伝える

著書『「招待所」という名の収容所北朝鮮による拉致の真実』は、この問題を世界に知らしめた。

取材・執筆にあたり、「チャレンジは2つ」と考えたという。まず拉致問題を全く知らない英語圏の読者に、そして、高い関心を持つ日本人にどう伝えるか。

拉致被害者の蓮池薫さんに手紙で取材を申し込み、提示された3条件のうち2条件を断った。「謝礼は取材の信頼性を損なうことになるので払えない」「いつ、どこにどういう形で載せるのかは、取材してもいない前から明示できない」

実現したインタビューで、3条件目＝「拉致のことについては聞かない」を守ろうと、翻訳についてあれこれ質問し、「北朝鮮で良かったこと、楽しかったことは？」と聞いた瞬間、蓮池さんが「爆発」した。それが拉致について語り出す糸口になったというエピソードは、直接取材のダイナミクスと重要性を思い起こさせた。

拉致被害者を救い出すにはどうしたらよいか。氏は、「平壌にいるハイジャック犯4人を日本に帰国させ、刑事免責を与えて彼らが持つ情報を吸い上げ、いかすべきだ」と主張する。すんなり賛同するのは難しい。だが、「拉致被害者の家族が亡くなるのを待っている」という北朝鮮の長期戦略に対抗して事態を打開するには、より大きな視点で手を打っていく必要があるのは、事実だ。

印象的だったのは、氏の「取材対象と同じ目線に立つ」アプローチだった。「妻はコリアン・アメリカン」と聞いて、そのわけが少しわかった。

欧米と日本では、ジャーナリストの取材対象との距離の置き方や情報コントロールについての考え方が、異なる。しかし、上から目線で批判するのではなく、取材対象が立っている同じ地面に降りていって、同じ目線で相手を理解し、考える。ボイントン氏の取材姿勢こそが、難しいテーマに斬り込むことを可能にしたのだと思う。

記者・編集者の基本に立ち返りつつ、北朝鮮・安全保障の問題を考えさせられた。

会報委員　読売新聞社編集委員　河野　博子

ベアトリス・フィン

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）事務局長
2017年ノーベル平和賞受賞

「核抑止は核拡散を促進する」

「明日、少しは自由時間がもらえると期待している」。ノーベル平和賞受賞団体「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長が、来日中の過密日程をうらむような茶目っ気を見せると、会場は笑いに包まれた。記者会見は、和やかに始まった。

昨年7月、国連で採択（賛成122カ国）された核兵器禁止条約は、核保有国や、日本のように米国の核に依存する国を動揺させた。日本が50年間、安全保障政策の柱としてきた「核抑止」を否定したからだ。10月には、条約を推進したICANが、平和賞を受賞。核廃絶の機運の高まりに逆行して、北朝鮮が核・ミサイル開発を続ける中、日本政府は、核抑止の重要性をむしろ強調してきた。禁止条約とは相いれない立場だが、動揺は続いている。

フィン氏は会見で「核抑止は核兵器の利用を認め、無差別殺りくを認めることにつながる」と指摘し、条約に署名する場合は、核抑止の否定が必要だと語った。北朝鮮についても「核使用の脅威を感じ、抑止として開発した」と説明し、「核抑止をうたい続ける限り、核拡散を促進してしまう」と訴えた。

来日後、長崎・広島を訪問したフィン氏は、日本政府の姿勢にも鋭い疑問を投げかけた。「日本人は核兵器の代償をよく分かっている。被爆地の価値観と、政府の政策には大きなギャップがある」。さらに「日本は国際社会の外れものになるリスクがある」とまで警告し、条約参加を求めた。

記者側の主要な質問は、条約に入る条件や、影響といった点だったように思う。だがフィン氏は、直接答えず、日本の国会での議論促進に期待を寄せた。唯一の戦争被爆国である日本は、本当にこの条約に入れないのか。私たち記者自身も、その答えを見つける時を迎えているのだろう。

東京新聞政治部　大杉　はるか

ヤッファ・ベンアリ
駐日イスラエル大使

「幸福感が重要」と強調

信任状捧呈式で天皇陛下に謁見して30時間後の会見となった。「正式に大使になったばかり。ほやほやです」と茶目っ気を見せた。

「日本に来ることが長年の夢でした」と語りながらも、これまで駐日大使館勤務はなかった。ただ、2010年の中国・上海万博ではプロジェクト・マネジャーとして現地に1年近く滞在している。東アジアとの関わりは少なくない。

会見ではイスラエルと日本の共通点として、「天然資源に恵まれず、人への投資で国を立て直した」ことや、「周辺国の脅威にさらされている」ことを挙げた。その上で、事前に細部にまで気を配り周到に準備する日本人と、現場での適応力の高いイスラエル人が協力することで、様々な分野で高い効果が期待できると訴えた。

会見は当初予定を30分以上超過したが、資料は用意せず、最後までメモも取らなかった。質疑応答の際、カバンに入れておいた自分の携帯電話が突然鳴った。携帯を取り出すと画面を触りながら、「イスラエルからです。私、母親なんです」と当意即妙に答えた。電話はイスラエルに残した一人娘からだったようだ。

自身はイスラエル生まれだが、両親はポーランド出身。母はホロコースト（ユダヤ人大虐殺）から危機一髪で逃れた経験があり、「あのとき母が逃げてくれなかったら、今の私はなかった」との思いは強い。会見では、「経済発展も大切ですが、人生に欠かせないものは幸福感です」と強調。この人の家族の経験について知ると、「幸福感」の言葉の重みも違って感じられる。

学生時代はジャーナリストを夢見、外務省で報道部メディア広報課長を務めた。ジャーナリスト活動に対する理解の深さが期待できる。肝っ玉母さんを思わせる風貌。両国間に航空機の直行便を早期に開設すべきと訴えたのが印象的だった。

毎日新聞社外信部長　小倉　孝保

米山　隆一
新潟県知事

安全最優先　3つの検証を

世界最悪レベルの原発事故を起こした東京電力。その東京電力が運営する柏崎刈羽原発6号機と7号機が原子力規制委員会の審査に合格したのは、昨年12月だった。合格の直後、地元・新潟県の米山隆一知事は「規制委員会の判断自体に何かを言う立場ではない。3つの検証が済まない限り、再稼働の議論は始められない」と述べた。

3つの検証とは、福島第一原発の事故原因や、住民の健康や生活への影響、安全な避難方法の検証を指す。これまでに再稼働に同意した自治体とは異なる姿勢を見せる米山知事。会見では、「3つの検証、そんなことをしなくてもいいじゃないかと言われる」と述べながら、思いを語った。

「もう一回、この事故が起きたら、日本は、ほぼほぼ終わる。日本の未来は本当に閉ざされる。安全を最優先にやるべきというのは、ベースロード電源やエネルギー安全保障より最優先ということだ」

「安全最優先」。国も電力事業者も、誰もが当たり前のように口にする。しかし、米山知事は、国のエネルギー政策などに関係なく、この国の未来のために原発事故の検証などに向き合っていくという。

会見では、規制委員会の審査内容を、新潟県としても検証することについて質問が出された。知事は「規制委員会が審査したからいいじゃないかと思うかもしれないが、国の機関が審査したものが完璧だというのなら、なぜ福島の事故が起きたのか」と述べた。複数の異なる立場から安全性を確認することが重要だと強調したのだ。

この日、福島第一原発2号機で行われた格納容器の調査で、「燃料デブリ」とみられる堆積物が見つかった。原発事故はなぜ起きたのか。原発の安全性に問題はないのか。再び事故が起きたとき、住民は安全に避難できるのか。事故から間もなく7年。私たちが教訓を風化させず、検証し続けなければならないという責任を改めて認識した。

NHK科学文化部　重田　八輝

ピエール・クレヘンビュール
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）事務局長

拠出凍結、大きなリスク

シリア、レバノン、ヨルダン、東エルサレム、ガザ…。「想像してみてほしい。52万5千人の難民の子どもらが通う学校や、年に300万人以上が訪れる診療所が閉鎖されたら、と」。トランプ米政権が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出金を大幅凍結した影響は計り知れない。「どうしようもない非常に大きなリスク、そこに私たちは立っている」。緊急支援の必要性を強く訴える会見となった。

UNRWAが活動を始めた1950年、支援対象は約70万人だった。それから68年。生まれた子どもも含め約500万人にふくれ上がり、UNRWAは約700の学校や約140の診療所を運営し、準国家的サービスを提供する機関に。「こんなに長期間の活動は想定されていなかった」。政治的解決がなされなかったことの裏返しでもある。

トランプ政権はエルサレムをイスラエルの首都と認定、米大使館を来年末までに商都テルアビブからエルサレムに移し、中東和平交渉を「世紀の取引」で解決すると主張。UNRWA支援の資金は「テーブルの上にある」とパレスチナに交渉の席に着くよう迫る。

しかし、難民の現実は重い。半数以上は、イスラエルとパレスチナ自治政府が相互承認した1993年のパレスチナ暫定自治宣言（オスロ合意）以降の生まれ。「若い世代は穏健の道を進み、外交や政治を信じれば、解決の道が開けると言い聞かせられてきた」と事務局長は語る。

資金不足でUNRWAの活動が停止し「難民の未来や希望が奪われれば、不安や反発、怒りが生まれ、地域の不安定化を招く」。そして、会見の最後をこう締めくくった。「中東にはリスク、苦難、暴力、懸念が嫌というほどある。もう一つリスクを増やす必要はない」。シリアなどの危険地で働く職員の思いに応えるためにも、新たな拠出国や拠出者を探し出す決意を見せた。

共同通信社外信部次長　宇田川　謙

ジャン＝イヴ・ル・ドリアン
フランス欧州・外相
フロランス・パルリ
フランス軍事相

特別な関係の先に

「日本とは特別な関係にある」。フランスのル・ドリアン外相（右）とパルリ軍事相が記者会見で何度か口にした。昨春に誕生したマクロン政権を支える2閣僚は、1月26日の外務・防衛閣僚会合（2プラス2）のため来日した。2プラス2は、今回が4回目。第1回会合は、2013年に国賓として来日したオランド大統領（当時）と安倍晋三首相が「特別なパートナーシップ」を築くとして、14年1月にパリで開催した。

今年は日仏修好通商条約が締結されて160年。仏側は7月のフランス革命記念日にパリで行う軍事パレードに安倍首相を招待。同月には、パリで日本博も予定されている。記者会見での両閣僚の話しぶりは、友好ムードが漂っていたように見えた。

2プラス2では、自衛隊と仏軍が物資や役務を融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）締結を大筋合意し、2月に自衛隊と仏軍が共同訓練を行うことなどで合意した。影響力を強める中国を念頭に太平洋地域での協力を進めることを確認した。パルリ氏は、安全保障分野で「利害は一致しており力を合わせて困難に取り組む必要がある」と話した。

会見の最後、「マクロン大統領は日本をどう思っているのか。中国の方が好きなのでは」という質問が出ると会場がざわついた。マクロン大統領は年内来日を予定するが時期は未定。一方で新年早々に中国を訪れた。ル・ドリアン氏は「日本に来たときに直接質問したらいい」とした上で、「大統領はマルチラテラリズム（多国間主義）、国際法順守、環境やテロ対策の重視などが外交の原則。日本と価値観を共有しているので協力できると思う」と答えていた。新政権が日中との間でバランスをどう保つのか、関心が集まっていると感じた。

毎日新聞社外信部　高木　香奈

IT講座2017

第11回：統計ソフト「R」2

12・21（木）講師：川上貴之・時事通信社編集局デジタル編成部／出席：14人

◎「感覚」を数値化する

統計ソフト「R」を使った一連の講座。今回は身近な利用法と発展的な使い方を学んだ。

まずはTwitterの解析。昨年の九州場所以降騒がしい「相撲」という単語と、何が一緒につぶやかれているか分析した。すると「貴乃花」「事件」などが上位にランクイン。ユーザーは、貴乃花親方の動向が気になっていることを、編集者の「感覚」でなく客観的な「数値」ではじき出せた。解析対象のツイートは規定により全量ではないが、ある程度の傾向はつかめる。取材のとっかかりとして使えそうだ。

より発展的な使い方として、形態素解析エンジン「RMeCab」でできる「共起ネットワーク」も学んだ。長文の内容を単語に分け、その関係を視覚的に表現。首相演説を解析すると「何に関心があるか」新しい気づきが生まれそうだ。

筆者も講師を数回務めたが、教えるために勉強し、身につけた技術もあった。受講者に少しでも有益な情報をお届けできたのならうれしい。

報知新聞社メディア局コンテンツ編集部　田中　孝憲

第12回：データ抜粋、地図作成

1・11（木）講師：田中孝憲・報知新聞社メディア局コンテンツ編集部、川上貴之・時事通信社編集局デジタル編成部／出席：14人

◎PDFから表抜粋で省力化

前任地の地方支局で、地方版紙面に載せる高校入試の倍率や募集定員などの学校別一覧を、紙媒体の資料を見ながら記事作成端末で入力する仕事があった。記者なら一度は経験するこうした単調で手間のかかる作業は、この日習った「Tabula」を使えばかなり省力化できそうに感じた。

このソフトはPDF形式の表から任意の部分を抜き出し、編集可能なエクセルなどに置換できる。演習として、東京都発表の豊洲市場地下水位のPDFデータからエクセルファイルを作成した。文字化けを直すのに多少の作業が必要だが、肝心の数字の部分はほぼコピペに近い感覚だ。

一方、「Google Fusion Tables」というソフトで、企業などの租税回避の実態を暴露した「パナマ文書」のデータを地図上で可視化・共有する方法も学んだ。こちらはかなりハードルが高かったが、こうした手法の存在を知ることができたのは有益だった。

毎日新聞社医療福祉部　野田　武

第13回：統計・調査データの読み方、使い方

1・25（木）講師：萩原雅之・トランスコスモスアナリティクス取締役副社長／出席：14人

◎データの正しい扱い方

米世論調査会社による世界幸福調査ランキングではフィジー、フィリピン、中国が上位3カ国を飾った一方、国連による世界幸福度ランキングのトップ3はノルウェー、デンマーク、アイスランド―調査方法の違いによって結果が異なる好例だが、今回はこうしたデータとの向き合い方を見つめなおす貴重な機会となった。

アクセス可能なデータの増加、データを扱うツールの充実に伴い、報道機関にとってデータの重要性は増す一方、扱い方を誤ったときの影響も大きい。いま大切なのは長年の研究によって蓄積された「データの正しい扱い方」を知ることではないだろうか。「データを発表する側の意図を知る」「読者に誤解を与える記事の書き方を知る」をはじめ、萩原氏にご紹介いただいたポイントはどれもうなずけるものだった。

データの有効活用は報道のレベル向上につながる。これからも「データの正しい扱い方」について考えていきたい。

時事通信社システム開発局開発一部　赤倉　優蔵

誰でも調査報道

第12回：訴訟に備える②

1・18（木）講師：清水勉弁護士／出席：18人

◎正面突破で取材源守る

記者がすべきは取材源の秘匿ではなく、取材源を守ること。思い込みを鮮やかに切り崩された。

供述調書の内容を出版したことで注目を集めた奈良放火殺人少年事件や沖縄密約事件のように、報道すればすぐにネタ元がばれる場合にどう動くべきか。清水勉弁護士は、一面トップで記事を出すなど正面突破により取材源を守れると説いた。米国の監視システムを暴いた元CIA職員が、姿を見せて告発することで身の安全を確保したことが実例だ。

特定秘密に該当する可能性のあるネタにぶつかった時の対応にも通じる。情報を入手した時点で漏えいになり、家宅捜索などされる可能性があるとして「基本的に出す方向で考える。他社に足を引っ張られないよう、華やかに。もし、それがあってもぶれない報道を」と力を込めた。

現実はそう簡単にはいかない、と簡単にあきらめたくない。清水先生の激励に応えるためにも。

東京新聞社会部　石原　真樹

大相撲取材

相撲ムラ よそ者であり続けることが大切

吉野　浩一郎（日本経済新聞社）

大相撲の取材には「相撲時間」というものがある。

例えば場所前恒例の番付発表会見。開始予定時間のしばらく前でも、顔見知りの記者がそろうとこんなやり取りになる。「そろそろいいですかね？」「まあ、大丈夫でしょう」。「じゃあ関取と師匠、どうぞ」。定刻より15分も前に会見が始まってしまうことがある。

最初、これには驚いた。定刻に合わせて、知らない記者が来る可能性はある。そもそもその場にいない人は「ちょっと待って」とも言えない。無人の停留所に早く着いた田舎のバスだって定刻までは待つではないか。

相撲担当になって間もなく3年。今でもたまに乗り遅れる。九州場所千秋楽翌日の「白鵬一夜明け会見」は15分前に着いたら既に始まっていた。いくら何でも早過ぎる。

相撲界のムラ社会ぶりを感じるのはこういう時だ。会見といえども村の寄り合いの延長感覚なのだろう。よそ者が来ることは想定してない。善しあしでなく、相撲界という小宇宙はそういう前提で回っている。身内しか来ないとしたら、そろった時点で始めるのが合理的だ。置いてきぼりを食うのはムラの成員と見なされていないからだろう。

大相撲初場所の幕内土俵入り（両国国技館／1月26日／日本経済新聞社提供）

おおらかな角界が最近ギスギスに

ムラ社会の長所は煩雑な手続きが要らないところだ。百年以上の歴史を持つ東京相撲記者クラブの加盟社には担当者個人の名前入りパスのほかに、社員証を入れて使えるフリーのパスが複数割り当てられている。人手が足りない時などは、これで応援に来てもらう。

このパス、期限が決まっていない。プロ野球は毎年更新されるが、相撲は何年も使える。随分前に相撲担当をやめた人でも、これを首にかけておけば記者席にも支度部屋にも自由に出入りできる。協会もあまりにほったらかしはまずいと思ったらしく、昨年、久々の更新に踏み切った。しかしICカードを忘れたら職場にも入れてくれない自社を思えば、このおおらかさは特筆モノだ。

その角界が最近ギスギスし始めた。一例を挙げるなら日々の理事長取材である。本場所中、5時半過ぎになると記者は理事長を囲んでテレビ観戦しながら相撲を講評してもらう。これまではパスさえあれば役員室に入れたが、初場所からは記者クラブ名簿に載っている記者以外は事前申請が必要になった。

日馬富士の暴行事件に端を発した混乱で相撲は半ばオモチャにされた。ワイドショーや週刊誌などの「よそ者」が大挙して取材に訪れ、偏見や悪意に基づいた怪しい情報もウンザリするほど垂れ流された。おうような相撲界でも用心深くなるのは仕方ない。

12月にもこんなことがあった。東京場所の前には協会やマスメディア、その他関係者が国技館の食堂に集まる。鍋をつついて本場所開催を祝い、日程を発表する「御免祝い」を行うのが慣例なのだが、初場所前は赤飯入りの弁当が配られて終わった。最近、週刊誌に「協会とマスメディアの癒着」を書き立てられたのがこたえたようだ。しかし御免祝いは『相撲大事典』にも記載がある由緒ある相撲文化だ。やましいことはないのだから残念だった。

「相撲界は世間の常識とずれている」とよく言われる。しかしこの手の批判の大半は、白川郷の茅葺き屋根を指さして「現在の建築基準に合っていない」と言うようなものだ。

相撲記者の役目はムラの理屈を理解しつつ、よそ者であり続けることだと思う。そんな立ち位置からなら、多少なりとも届く言葉を発信できそうだ。「会見ではせめて定刻の5分前まで待ちましょう」とか。

よしの・こういちろう▼2002年入社　大阪経済部を経て07年から運動部　商品部4年を挟み15年から再び運動部　相撲　野球　テニスなどを担当

北朝鮮の木造船漂着

窃盗、逃走、逮捕、起訴 想像超えた異例の展開

文　基祐（北海道新聞社）

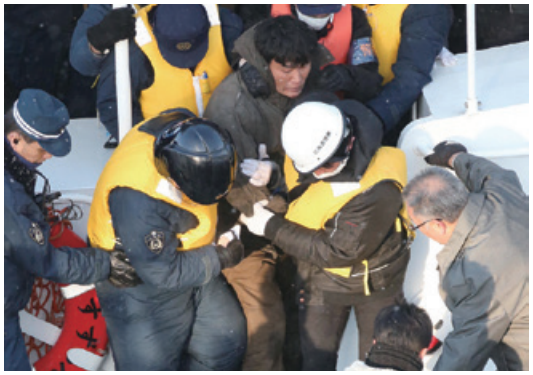
昨年11月28日午後2時ごろ、北海道南西沖の無人島、松前小島（松前町）で、北海道警のヘリが不審船の漂着を確認した。北朝鮮籍と見られる木造船に船員10人が乗っていたことが判明した。想像を超える事件の幕開けだった。

私たちが一報を覚知したのはその約1時間後だった。端緒は後輩記者からの「木造船が見つかった、と海保が騒いでいます」との電話。「とうとう北海道にも来たか」と確信した。日本海沿岸では、ハングルが書かれた木造船や、遺体の発見が相次いでいた。

漁船で小島へ　船酔いで嘔吐

翌29日、木造船は自力で外洋に出た。海保が船をえい航し、道警と共に立ち入り検査を始めたのは発見から2日後。船内から、小島から持ち出したと見られる家電類などの備品が多数見つかった。木造船はさらに約30キロ離れた函館港沖にえい航され、海保の巡視船にくくりつけて停泊。事情聴取が連日続いた。

12月4日、報道各社の代表取材を任され、小島に上陸した。松前町の港からイカ釣り漁船に乗り片道1時間半。大波に嘔吐した。小島では小屋の中への立ち入りは許されなかったが、漁業者が写した内部の写真には、壁やドアは壊れ、部屋も押し入れも好き放題に荒らされた状態が見えた。



道警捜査員らに囲まれ船外に連れ出される北朝鮮船の船員
（函館港中央埠頭/2017年12月9日午前8時5分ごろ/北海道新聞社提供）

事案は国家案件として扱われ、道警、海保の幹部職員とも表口では固く口を閉ざした。「知らない」「もう帰れ」とにべもなく、最後は取材に応じなくなった。

ロープを切断　木造船が逃走

事態が急展開したのは、12月8日午後。木造船の船員が巡視船とつながれていたロープをナイフで切断し、逃走を図った。「船が逃げてます！」。毎日、函館港を見下ろす函館山の中腹で監視していた後輩記者が興奮した様子で電話をしてきたのを覚えている。

木造船は「江戸時代の船に明治時代のエンジン」（捜査関係者）程度の「ボロ船」。1時間後には停止させられ、元の巡視船に再びくくりつけられた。船長は「金正日総書記の命日（17日）までに帰る」と船員に命じたという。無事に帰れる保証はないが、「自分たちは抵抗している」と北朝鮮本国にアピールするためのポーズにも思えた。

翌9日早朝、道警は船員3人の逮捕に踏み切る。逃走劇がきっかけと報道されているが、正確ではない。逃走当日の朝、「週末はのんびりしないほうがいい。身柄を取れと指示が来ている」と捜査関係者に耳打ちされた。逃走を図ろうとして道警や海保が制止するという状況が、8日以前から何度も繰り返されていた。

道警は当初、船員の上陸や逮捕は念頭になく、木造船を海保巡視船で誘導して帰国させる方針だった。「外交問題は避けたい」。そんな雰囲気は窃盗の疑いが色濃くなってからもしばらく続き、関係機関や漁業者の間で「犯罪に目をつむろうとしている」と道警への不信感も広がった。しかし、盗難した物品の多さや1千万円にも及ぶ被害額が明らかになり「外堀」は埋められ、全容解明のための立件にかじを切った。

逮捕された3人のうち船長は起訴され、法廷で裁かれる。残り9人は入国管理局に身柄を引き渡された。2月2日現在、初公判の日程は決まっていない。法廷で船長が何を語るのか、注視している。どのようにして小島に来たのか。大量の物品を盗んだ真意は何か。さらに、日本海での違法操業や、北朝鮮国民の生活実態、漁業と軍との関係、日本の沿岸警備のもろさなど、再び想像を超える話が展開されるに違いない。

ぶん・きゆう▼2012年入社　編集本部（整理部）　伊達支局を経て16年3月から函館支社報道部　17年7月に同部警察グループキャップ

新・列島報告⑱　沖縄県

頻発する米軍ヘリ事故 沖縄の異常な日常

仲井間　郁江
（琉球新報社）

日頃、那覇市内で取材をしていると「バタバタバタ」とオスプレイ特有の重低音が聞こえる。嘉手納基地の近くに行けば耳をつんざくような戦闘機の音が突き刺さる。名護市辺野古のキャンプ・シュワブゲート前では、埋め立て工事に反対する市民らの「工事を止めろ」との声や、県警機動隊に腕や脚をつかまれ力ずくの排除にもがく市民の「痛い、痛い」と叫ぶ声が響く。これらの音を耳にするたび、この音は日本本土に住む多くの人にとっては「安保の子守歌」に聞こえるのだろうか、と思わずにはいられない。私にとっては不快でしかないこの音が、多くの日本人には「米軍が守ってくれている」と安心できる心地良い子守歌のように聞こえるのだろうか、と。

■上塗りされる衝撃

昨年10月、沖縄本島北部の東村で米軍ヘリコプターの不時着・炎上事故が起きた。青々とした牧草地の真ん中で真っ黒い煙を上げ燃える機体を見た時、正直、この出来事が今年最大の出来事だと思った。しかし、その衝撃はそのわずか2カ月後に〝上塗り〟された。12月、宜野湾市内の小学校の校庭に米軍ヘリの窓が落下した。個々の事件・事故に大小を付けるべきでも比較すべきでもないと思う。当事者や近隣住民にとっては「大したことない」ものは一つもないからだ。ただ、わずか数カ月前には想像すらしていなかった事態が次々と起こった。2017年はそんな年だった。しかも、その衝撃が今も続いている。年が明け18年1月だけでもすでに3件の米軍機の不時着が発生。「まさか、また」が続く異常事態だ。

「言葉がない」。米軍機による事故やトラブルが起こるたび、県幹部の反応を記事化せねばと取材に走る。しかし、昨年12月の小学校への窓落下事故以降から、あまりの事故の多さに、県幹部は一様に「言葉がない」とのコメントを口にすることが増えた。無力感やあきれを通り越し本当に言葉が見つからないのだろう。記者としては喉から手が出るほど欲しい〝カギカッコ〟がなかなか取れない。記者泣かせのコメントだが、そうだよな、と共感せずにはいられないのもまた正直なところだ。

窓落下事故後、普天間第二小で行われた避難訓練。同校では2000年から米軍機事故を想定した避難訓練が実施されている（1月18日/琉球新報社提供）

■トラブル現場は10市町村に

私は17年4月に県庁詰めの基地問題担当になった。この1年、私のカメラに残る写真はほぼワンパターン。米軍による事件・事故が起きるたびに県が国（沖縄防衛局、外務省沖縄事務所）を県庁に呼び出し抗議する姿だ。「またこんな形でお会いすることになってしまい残念だ」。副知事のこの言葉で始まり、国側の地元責任者が「遺憾だ」と繰り返す。取材者として、目の前の光景への既視感を振り払うのがやっと。沖縄の異常な日常だ。

「だから普天間飛行場を辺野古に一刻も早く移設すべきだ」。沖縄に米軍基地を押し込んでおきたい人は今後もこう言い続けるのだろう。しかし、基地周辺だけが危険なわけではない。この1年間で県内で発生した米軍機トラブルの現場は、那覇市や読谷村、さらに離島も含め計10市町村に及ぶ。基地を辺野古に移設すれば辺野古以外の地域は安全になるというわけではないことは明らかだ。

北朝鮮のミサイル発射のたびにスマホに届くJアラート。しかし、沖縄で暮らす身としては、頭上を飛ぶ米軍機がいつか落ちてくるのではとの恐怖の方が強い。自らの身の安全を確認するために空を見上げる、沖縄で育つ子どもはそんな癖をもってしまうのでは、と思ったりもする。

この国は一体、誰を何から守っているのだろうか。

なかいま・いくえ▼2006年入社
経済部　東京報道部　社会部などを経て　政治部（基地問題担当）

被災地通信㊸ 新潟県糸魚川大火から1年

前例のない取材続く 被災者の課題は個別具体的に

黒島　亮（新潟日報社）

糸魚川市中心街の約4万平方メートル、147棟が被災した糸魚川大火発生から昨年12月22日で1年となった。22日は1年を振り返り将来を考えるシンポジウムや、市民による「火の用心」の練り歩きなどがあった。いま、被災地では住宅や店舗の再建作業が本格化し、一部の店は今春のうちに営業を再開できる見通しだ。

発生当時の取材については昨年2月号の「新・列島報告」で書いたので割愛し、その後の取材について報告したい。

市の復興まちづくり計画は昨年8月にまとまり、昨年中に再建工事に着手する建物も相次いだ。このことを「遅い」とみるか「早い」とみるかは、とても難しい。住民や事業主に話を聞くと「もっと早く計画を示してほしかった。そうすれば昨年中に完成できたかもしれないのに」という人もいれば、「次々と進む復旧・復興の雰囲気に心がついていけない」という人もいる。復旧が進むにつれ、被災者が抱える問題は「80歳を過ぎて新築すべきか悩む」「とにかく早く店を開きたい」など個別具体的になっていき、全体の課題として結論を一つに示すのは難しくなっている。その中で、どのように記事を書くかは日々悩んでいる状況だ。

大火で焼失した地区。工事中の建物は、全焼した「加賀の井酒造」の酒蔵棟（1月24日／新潟日報社提供）

■消防力強化は全国共通の課題

復旧・復興にあたっては、市は当然ながら大火を二度と起こさないまちづくりを進める計画だ。新潟日報では発生1年となる昨年12月、延焼遮断や初期消火、教訓の継承など消防・防火に焦点を当てた連載企画「教訓生かせるか」を掲載した。

糸魚川市では既に、中心街の目抜き通りの沿道で建物の耐火性を高め火災の広がりを抑える延焼遮断帯の形成が決まり、近接する建物で出火した場合も鳴動する連動型火災警報器の導入モデル事業も始まっている。大火を教訓にした訓練も市内各地で順次実施。こうした取り組みが進む一方、延焼遮断のための建築コスト増加分を誰が負担するのかが曖昧になっていることや、人口減少で防災の担い手が確保しにくくなっている問題を伝えた。

糸魚川大火の被災地は、店舗や住宅が建ち並ぶ古くからの密集地だ。こういう地域は全国の多くの地方都市に存在する。糸魚川市の課題解決や具体的な取り組みがモデルケースになり、全国の他都市でも取り入れられることが求められる。教訓が他都市でどのように生かされているのかという取材もさらに必要になる。

■データの評価も手探り

地震に伴うものを除けば、国内の大火は1976年の酒田大火（山形県）以来だ。私が入社した2001年以降だけ見ても、新潟県は地震や水害、大雪に何度も見舞われたが、これほど大きな火災の取材は初の経験だ。発生から1年がたち、市の被災者の意向調査などの結果も相次いでまとまったが、こうしたデータをどう読み解くかも前例がない作業だ。

例えば市の調査によると、被災事業所のうち、被災地内で再建を目指すのは約4割にとどまる。地震取材の経験でいえば、中越地震（2004年）で被災した旧山古志村の事業所が長岡市中心部へ移転するようなイメージを抱く。だが実際は、道路を挟んだ向かいの地区のビルへ移ったスナックなどが多い。こうしたケースは4割には含まれない。地震と違い、最も甚大な被害を受けた場所から道路1本挟んだ地区は、もう「被災地外」だからだ。「半数以上の事業者が遠方へ出ていく」と理解すると実態を見誤る。

前例がない取材が今後も続くことになる。的を射た記事を書くためには被災者一人一人の思いや事情を丁寧に聞いていくほかないだろう。

くろしま・りょう▼2001年入社　日町支局　長岡支社報道部　本社報道部などを経て　16年9月から糸魚川支局長

人間「フジモリ大統領」功罪相半ば、愛すべき大衆政治家

鳥海　美朗

とりうみ・よしろう
1973年産経新聞社入社　ロンドン　ロサンゼルス各支局長　外信部長　編集長などを経て論説委員　2013年6月退社　同年7月から日本財団アドバイザー　著書に『鶴子と雪洲～ハリウッドに生きた日本人』（海竜社）　シリーズ『日本財団は、いったい何をしているのか』（1～4巻　木楽舎）など

昨年のクリスマス、南米ペルーから懐かしい人物のニュースが流れてきた。禁錮25年の刑を受けて収容されていたアルベルト・フジモリ氏（79）が大統領恩赦によって釈放され、自由の身になったという。

驚かされたのは、その後も年始にかけて続いたペルーからの報道だった。それによれば、フジモリ氏は病床にあってなお、政治権力奪取への道筋を探っているらしい。

◆単独会見４回

私がフジモリ氏を取材することになった発端は産経新聞のロサンゼルス特派員だった１９９６年12月17日（ペルー時間）、首都リマで起きた日本大使公邸人質事件だった。事件の発生から解決（97年４月22日）、さらにその後のフジモリ政権の動静取材で、４年余りの間にロサンゼルス～リマ間を計11往復している。

フジモリ氏は私にとって、「単独会見」の機会を与えてくれた唯一人の国家元首だった。ペルーの現職大統領時代に３度、会見に応じてくれ、失脚して日本に滞在していた２００５年にも東京で話を聞かせてくれたから、都合４度となる。

初めてのインタビューは、人質事件の解決から１年後の98年４月14日。私はまず、ペルー軍特殊部隊による人質救出に至るまでの日本政府との協議について聞いた。日本大使を含む71人の人質を救出した突入作戦は、一つ間違えば人質全員が死亡したかもしれなかったからだ。

フジモリ氏は、解決２カ月前にカナダで行われた橋本龍太郎首相（当時）との会談で「事件解決に向けての手法で意見の食い違いがあった」と明かし、断固とした口調で語った。

「話し合いが成功しない場合に備え、すべての準備が必要だった」

テロ集団との交渉で弱腰になりかねない日本的な手法をはねつけた日系人大統領の固い信念に、私はハッとさせられた。

90年の大統領選で初当選したフジモリ氏は、破綻した経済を立て直し、過激派武装組織の掃討や麻薬の撲滅で成果を上げた。一方で、政策を迅速に実現しようと、憲法を停止し、国会を閉鎖する「自己クーデター」を敢行（92年）している。

このフジモリ流強権政治について、私はたびたび批判的な記事を書いた。しかし、振り返ってみると、表層をとらえたものばかりで、フジモリ氏の内面に迫る記事は一本も書けていない。

２度目のインタビューについてふれる。私自身の失敗談でもある。

フジモリ氏にとって３回目となる大統領選の投票を２日後にひかえた２０００年４月７日の深夜（ペルー時間）だった。場所は前回と同じ、大統領府の一室「グラウの間」。

◆「どうか、スペイン語で」

30分ほど待たされた後、大きな扉を押しのける勢いでフジモリ氏が入ってきた。一人である。短いあいさつの後、奇妙な混乱が起きた。

米国留学の経験があるフジモリ氏は英語を使いこなすが、自分の考えを最も正確に表現できるのはスペイン語だ。だから、私は（私自身の英語力も考慮して）前回同様、スペイン語通訳（日系人）を帯同していた。

会見の冒頭、私が英語で「通訳がいますからスペイン語で答えてください」と切り出したことが混乱の原因となった。私の質問（日本語→スペイン語）に対し、フジモリ氏は延々と英語で答え始めたのである。

たまりかねた私が「どうか、スペイン語で」と日本語で遮り、やっとフジモリ氏はスペイン語を話した。

「さっきまで、ドイツ大使（と私は記憶している）との会食でね。ずっと英語で喋っていたものだから」

弁明するフジモリ氏の表情には疲労がにじみ、頬のあたりが赤みを帯びていた。少し酔っていたのだろう。

この時の選挙戦で、フジモリ氏は苦戦していた。それは、フジモリ氏による「自己クーデター」後に制定された新憲法が大統領の3選を禁止したにもかかわらず、フジモリ与党が大統領任期の起算を「新憲法下で実施された選挙（95年）から行う」とする内容の憲法解釈法案を強引に成立させてしまったことに起因する。

――政権をもう一期（5年）担当したい理由は

「ここで人気取り政策に陥ったら、苦労が水の泡になってしまう」

大統領選は第1回目の投票ではフジモリ氏も対立候補も共に過半数の得票に届かず、決選投票に持ち込まれた。その前日の5月27日午後、大統領官邸から再び「単独会見OK」の連絡が入った。フジモリ氏は私を「親フジモリ派」とみていたようだ。

――決選投票を強行すれば、国際社会はペルーに経済制裁を加えるのではないか

「米国は最終的には納得してくれると思う」

歯切れの悪い返答だった。

◆「ラテンなんだなぁ」

フジモリ氏には、政治家としてうぶな一面があるように思えてならない。最大の失策は、ウラジミロ・モンテシノスという、スパイ行為や反逆罪で起訴された経歴をもつ奇怪な元軍人（不正武器輸出などで服役中）を登用したことだ。「国家情報局顧問」という肩書きを与え、テロ対策や議会対策までを任せる腹心にしてしまった。

決選投票で大統領3選を果たして4カ月後の2000年9月、モンテシノス顧問が野党議員に現金を渡す録画映像が暴露された。その後のフジモリ氏の波乱の旅路は周知の通りだ。同年11月、ブルネイでの会議出席後に東京で辞意を表明したフジモリ氏は事実上日本に亡命。そして5年間、作家の曽野綾子氏（当時日本財団会長）宅や支援者が提供するマンションなどを転々とした。この間、ペルー検察当局は、軍が民間人を過激派と誤認して殺害した事件にフジモリ氏が関与したとして人権侵害罪で訴追（01年9月）した。

ペルー大統領選（06年）への出馬を表明したフジモリ氏が、産経新聞外信部の単独会見の申し込みに応じたのは05年10月28日。東京都内のホテルに自分で車を運転してやってきた。

――5年前、政治亡命を選択したのはなぜか

「再びペルーに貢献するため、私が無事でいることが大事だと判断した」

――あなたは今、日本にも戸籍をもっているが、自分自身ではペルー人と思っているのか

「私は100パーセント、ペルー人だ」

この1週間後、フジモリ氏は日本を出国した。チリで2年間軟禁状態になった後、07年9月にはペルーに移送されたのだった。

日本財団の笹川陽平会長はフジモリ氏の素顔をよく知る。個人的に物心両面で支援を続け、リマ郊外の収容先にもたびたび足を運んでいた。

日本財団はフジモリ政権時代にペルーで学校建設支援プロジェクトを展開し、93年から97年までに計50校を建てた。そんな縁がある。笹川氏はフジモリ氏がペルーに必要な政治家だと思っていた。フジモリ氏は一刻も早くペルーに戻りたがった。しかし帰還の時期について、笹川氏は「条件が整ってからだよ」と自重を求めていたという。

「ところが、僕が海外出張に出かけた留守に、ひょいと飛行機に乗って行ってしまった」

07年7月、チリで軟禁状態に置かれていたフジモリ氏が日本の参院選に当時の国民新党から比例代表（名簿4位）で出馬し、落選した。「ペルーのためにもう一度働きたい」という前言とは明らかに矛盾する。笹川氏はあきれた。

「何を考えているのだと文句を言ったのは、僕一人ですよ」

フジモリ氏の突飛な行動について、笹川氏がつぶやいた。

「ラテン、なんだなぁ」

大統領選の街頭キャンペーンはいつも陽気だった。フジモリ氏は演説の合間、大音響のリズムに合わせ、腰をくねらせながら踊っていた。

功罪相半ばする人物。ではあるが、あのダンスを思い出す時、私にとってもフジモリ氏は、愛すべき大衆政治家になってしまうのである。

（1月30日記）

私が会ったあの人

脚本家・市川森一さん 故郷・諫早での思い出

才木　邦夫（長崎新聞社）

直接、お会いできたのは、実は数えるほどしかない。しかし、ちょっとした話の端々に、好奇心の塊みたいな人だなと、今も鮮明に覚えている。そしてやさしい笑顔が一番似合う人だった。

市川森一（とんいち）さんは長崎県諫早（いさはや）市出身。市川さんの数多いテレビドラマの中に、故郷を舞台にした「親戚たち」（1985年、フジテレビ）がある。この時の主演が役所広司さんで、役所さんも出身は同市だが、これが同じどころではなかった。

2005年3月、お二人の故郷、諫早市が近隣5町と合併し、新しいスタートを切る門出を祝って、弊社で市川さんと役所さんのトークショーを諫早で開いたことがある。テーマは「親戚たちのまち～ふるさと諫早を語る」。会場は1000人以上の超満員となった。

このなかで、市川さんはこう言った。「役所さんの家から一つ道を隔てた町で生まれ育った。役所さんは5人兄弟で兄さんは同級生。小学生のころ、よく遊びに行った」関係だそうだ。お二人が同じ出身なのは周知の事実としても、これほど近い関係とは聴衆も驚かされた。

また市川さんは脚本家になったきっかけを問われ、「家の前が映画館だったので、よく映画を見ていた。だからいつも空想ばかりしている妙な少年だった。それがこの世界に入ったきっかけになったのでは」と続けた。幻想的な作風といわれる市川さんの原点を垣間見た思いだった。

ドラマ「親戚たち」では、市川さんが通った学園の教室をはじめ、主人公などが夜な夜な繰り出したスナックや街並みが頻繁に登場する。中心街を静かに流れる諫早川沿いにはドラマのモデルとなったスナックがある。

私は市川さんの知人の実業家からよく誘われ、スナックに行く機会があった。そこでママさんから撮影風景などを丁寧に教えてもらい、狭い店内でどんな風に撮影したのか、想像したものだ。

トークショーの会場に行くタクシーには10分も乗っていたのだろうか。しかしその間、市川さんは最近の出来事や話題、問題になっていることなど、後部座席からまさに速射砲で質問してくる。いくつかは想定していたものの、最後はネタもつき、もぞもぞ。アテンドとして、冷や汗をかく、長い口頭試問であった。

そんな市川さんが2011年12月10日に急逝して7年になるが、後進を育てたいとの思いでまいた種は小さくはない。

大盛況だった諫早でのトークショー
（2005年3月／長崎新聞社提供）

学んだ学園では「夢学」を講じ、映像芸術論を論じた。名前を冠したシナリオルームがある市立図書館では名誉館長を務め、シナリオ講座を開設し中央で活躍する新進の脚本家を招請。亡くなった翌年には、市川さんを慕う関係者が一般財団法人「市川森一脚本賞財団」（福地茂雄理事長）を設立。市川さんの夢が生きている。

そして今年、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録される見込みである。構成資産の一つに島原の乱の舞台となった原城跡がある。市川さんには、新しい視点でとらえ直した「蝶々さん」（06年、後年講談社刊）に次いで、この島原の乱をテーマにした、「幻日」（10年、同）という連載小説を弊紙に書いていただいた縁もある。

今年、30数年ぶりに「親戚たち」が映画化されるという。世界遺産とともに謹んでご報告したい。

（さいき・くにお　代表取締役社長）

次号は高橋雅行さん（福島民報社）にバトンが渡ります。

2017年(第45回)予想アンケート結果(2017年1月25日締め切り　応募総数382)　平均＝6.1点

	正解	正解率
①12月31日現在のわが国の首相は誰か	(安倍晋三)	92.4%
②12月31日現在の民進党代表は誰か	(大塚耕平)	0%
③日銀がマイナス金利政策をやめることを年内に	(決めない)	67.0%
④2017年東証大納会の日経平均株価終値は2万5千円を　※22,764円94銭	(超えない)	89.3%
⑤トランプ−金正恩の米朝首脳会談が	(行われない)	87.4%
⑥仏大統領選でマリーヌ・ル・ペン氏が当選 ※5月7日に大統領選が行われ、エマニュエル・マクロン氏が当選	(しない)	78.5%
⑦将棋の第2期電王戦で佐藤天彦名人が将棋ソフトponanzaに1勝以上 ※電王戦は、4月1日、5月20日の2戦行われ、いずれもponanzaが勝利	(しない)	41.6%
⑧日本人がノーベル賞を受賞(ジャンル問わず)	(しない)	26.4%
⑨サッカー日本代表が2018年開催ワールドカップロシア大会本選出場を ※8月31日のオーストラリア戦に勝利し、出場を決めた	(決める)	77.2%
⑩ゴルフの松山英樹選手が、4大メジャー大会(マスターズ、全英オープン、全米オープン、全米プロ)のいずれかで優勝 ※マスターズ11位、全英オープン14位、全米オープン2位、全米プロ5位	(しない)	54.2%

予想アンケート最高得点は9点　民進党代表正解率0%

毎年恒例の新年互礼会員懇親会が1月19日(金)午後6時から、10階ホールで開催された。

当日登壇した最高得点者の橋本、鈴木、國分、小池、上出、大牟田の6氏(左から)

小田尚理事長の挨拶に続いて「2017年予想アンケート」の結果発表が行われた。超難問だったのは昨年12月31日時点での民進党の代表を問う問題で、正解者はゼロだった。この結果、9問正解が最高得点となり、左記の16人が該当者となった。ちなみに、正解率ゼロは過去2回(93年村山富市首相、2008年白川方明日銀総裁)に続いて今回が3回目。

表彰式のプレゼンターをつとめた西村陽一企画委員長(左)と日本外国特派員協会のアズハリ会長

当日は、大牟田透氏、上出義樹氏、小池博氏、國分幹雄氏、鈴木孝信氏、橋本和之氏の6人が登壇して、西村陽一企画委員長から賞状と記念品(クラブ特製ボールペン)が手渡された。

続いて受賞者を代表して大牟田さんが挨拶した。大牟田さんは「晴れがましい一方、今回の問題がどれだけ難しかったのか気になったので、全45回の結果をすべて調べてみました。今回は正解なしの1問を除く9問の正解率は68%。これは、私が調べた過去の予想アンケートのうち2番目か3番目の易しさでした。ちょっと悔しいので、1回ぐらい全問正解をやってみたい」と、科学記者らしい分析力とユーモアあふれるスピーチを披露し、会場から笑いと大きな拍手が起きた。

懇親会には114人が参加した。

最高得点9点の皆さん(五十音順　敬称略)

秋山　光智(NHK放送研修センター研修事業部第一グループ部長)
大牟田　透(朝日新聞社論説委員)
加藤　滋紀(NHK出身)
上出　義樹(北海道新聞出身)
黒井　崇雄(読売新聞社調査研究本部管理部長)
小池　博(TBSテレビ情報制作局局次長)
國分　幹雄(TBSテレビ取締役報道担当)
鈴木　孝信(日本経済新聞出身　2回目＝1回目1998年)
永島　宣彦(京都新聞社代表取締役社長)
橋本　和之(静岡新聞社東京支社編集部長兼論説委員)
林　健一郎(テレビ朝日報道局報道業務部長)
福田　裕昭(テレビ東京執行役員報道局統括プロデューサー兼解説委員)
福本　卓郎(日本農業新聞中部支所長)
松井　学(東京新聞経済部長)
森田　耕次(ニッポン放送報道部解説委員)
山田　優(日本農業新聞記者)

昨年クラブで会見したゲストも招待
左から立憲民主党の枝野幸男代表とドイツのフォン・ヴェアテルン駐日大使

試写室 デトロイト

今も続く不信と憎悪

舞台は、人種対立が激化した1960年代後半のアメリカ。不当逮捕や虐待に抗議する黒人が警官隊と衝突して、手のつけられない混乱が全米に広がっていた。

中でも1967年7月のデトロイトの暴動は最悪だった。キャスリン・ビグロー監督の「デトロイト」は、騒然とした時代の空気をドキュメンタリータッチで克明に再現する。

自動車産業で栄える町に黒人労働者が集まり、酒場や劇場から新たな文化が生まれる。だが、警察の手入れの標的となり、黒人たちは野良犬のように連行されていく。警官に対する不信と憎悪が些細なきっかけで爆発して、放火、略奪の暴動が始まる。

その混乱の中で起きたのが、「アルジェ・モーテル殺人事件」だ。この惨劇を映画は、実在のグループ、ザ・ドラマチックスのメンバーを軸に、居合わせた黒人警備員という「第三者の目」で追っていく。

衝撃的なのは、事件を起こした白人警官たちの対応だ。逃走する黒人青年を背後から射殺。その手元にナイフを置いて、「相手が先に襲ってきた」と口裏を合わせる。居合わせた宿泊客に次々と拷問を続ける。制服を着た警官による、尋問という名の「リンチ」なのだ。

警官たちは起訴されて裁判にかけられる。法廷で激しい論争が繰り広げられるが、白人で占められている陪審の結論は見えている。判決を聴いた黒人警備員が、裁判所の植え込みで嘔吐する場面が、なんとも胸に重い。

オバマ氏が米大統領に選出された時、「アメリカは変わった」と感嘆した人は多かっただろう。しかし、人種対立が解消に向かうことはなかった。白人警官による黒人虐待への抗議は、「ブラック・ライブズ・マター（黒人の命も大切だ）」という運動になって続いている。

米社会の亀裂や分断は、トランプ政権でいっそう深まっている。「デトロイト」は、半世紀前の物語ではない。

元朝日新聞ニューヨーク支局長　水野　孝昭

© 2017 SHEPARD DOG, LLC. ALL RIGHTS RESERVED.

1月26日から全国公開中

試写室 花咲くころ

閉塞した時代に抗う少女たち

街の生気は失われていた。物資が不足し、店の棚には売る物がない。配給の長い列に並ぶ人々の目の前で民兵がパンを奪っていく。舞台は1992年春、ジョージア（グルジア）だ。前年の独立宣言の後に旧ソ連は解体したが、内戦や民族紛争が発生。戦火の不安が漂うなかで、首都トビリシに住む2人の少女がひたむきに生き、閉塞した時代に抵抗する。

「岩波ホール」創立50周年記念上映作品第1弾のこの作品は、ジョージアのナナ・エクフティミシュヴィリ監督（39）が、自身の体験をもとに構想を練り、夫でドイツ出身のジモン・グロス氏（41）と共同で監督した。

当時、ナナさんはヒロインの少女たちと同じ14歳。「92年の冬は暖房も給湯もなく、暴力は日常茶飯事だった」という。映画にも、少女の一人が連れ去られ、強引に結婚させられるシーンがある。「戦争が続くと、自分たちには力が必要だ、男は女を守らなくてはならないと過剰に考える」「ジョージアの女性から奪われてきた声を取り返したい。民主化のプロセスを進めなければならない」――。ナナさんは自身の心情や決意をインタビューなどで語っている。

上映前に会見した同ホールの支配人、岩波律子さん（67　**写真左**）は「監督の心からの思いを表現した映画を上映するという信念で続けてきた」と振り返る。「いまはスマホやタブレットなど手のひらで映画を見る時代。若い人に映画館という暗い空間で息をこらしてスクリーンを見つめることが人生の新しい体験であることをお伝えしたい」。総支配人を務めた故高野悦子さんの思い出にも触れた。

年末までの上映作品は「マルクス・エンゲルス」「ゲッベルスと私」といった欧州映画のほかキルギスやインドなどの傑作をそろえる。企画広報担当の原田健秀さん（63　**同右**）は「分断や格差、対立という流れに抗い、社会を変える。そうした映画の持つ力を示したい」と話した。

毎日新聞社会部　明珍　美紀

2月3日から岩波ホールで公開中以後　全国で順次上映

マイBOOK マイPR

■平成デモクラシー史
清水　真人（日本経済新聞社編集委員）

統治構造改革の政治史　「平成の政治史」には違いないが、実力政治家が主役を演じる「権力闘争の政治史」ではないし、保守やリベラルの「イデオロギーの政治史」でもない。衆院に小選挙区制を導入した政治改革。首相官邸を強化した橋本行革。さらに司法制度改革や地方分権改革へ広がった平成の統治構造改革は、政党政治のゲームのルールを一変させた。政権交代と首相主導が「平成デモクラシー」の両輪となった。

そんな統治構造改革のロジックで、この30年の政治史を読み解く一冊です。

ちくま新書
1,188円

■北京スケッチ―素顔の中国人
渡辺　陽介（共同通信社編集局次長）

庶民の思いを伝える　国同士はときに激しく対立するが、日本も中国も一般市民の思いに大きな違いはない。子どもの受験を心配し、老後を懸念し、日々のやりくりに頭を悩ます毎日だ。長く中国報道に関わったが、先鋭化した政治情勢などに焦点が当たることが多く、庶民の声を伝え切れていない、との思いがあった。激しい変化の中に生きる中国人を傍らで点描したにすぎないが、隣人の素顔を垣間見ていただければ幸いだ。共同通信配信の記事を大きく加筆、修正した。

明石書店
1,836円

■破綻するアメリカ
会田　弘継（共同通信社出身）

トランプ時代の地殻掘り下げ　選別と排除を真正面に掲げて「アメリカ・ファースト」を叫ぶトランプ政権。8年前に初の黒人大統領オバマを選んだ米国は、なぜ今度は白人優越主義者のような大統領を選び、自爆とも見える道をたどり始めたのか。米国の自由・民主・平等は、どこへ向かおうとしているのか。政治・経済・文化・思想の4つの角度から地殻変動を掘り下げた。米国と米国人が、大きな曲がり角に来ている気配がうかがえる。

岩波現代全書
2,700円

■ブエン　カミーノ　妻と歩いた50日
江口　義孝（NHK出身）

第三の聖地への足跡　退職後に夫婦でスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラまでの道800キロを歩いた旅日記である。徒歩旅行は初めてという妻は、炎天下で息絶え絶えとなるが、出会った20数カ国の人たちや名物料理に励まされてゴールまでたどり着く。途中、ロマネスクの教会や由緒ある建築物を訪ねる楽しみも堪能した。これから挑戦したい方々への参考書か。部数限定の自費出版ですが、希望者は（juriegu@ae.auone-net.jp）へお問い合わせください。

■心の華2　「思いを集めて」41人のメッセージ
坪田　知己（日本経済新聞社出身）

普通の人の人生にも「宝物」がある　「一人で自費出版するのは、文章の量も費用もヘビーだが、みんなでやればできる」と2016年2月に『心の華1』を作った。今回は41人が参加。前号に増して、素晴らしい作品が集まった。40歳を過ぎての結婚、亡父への思い、子どもへの期待、背が高くなりたいと「背伸びクリーム」やサプリメントを通販で買った女性の手記…など。参加者全員から感謝のメールが届いた。今後も続けたい。参加費は1万円で10冊入手できる。

シンフォニティ
1,296円

■会議報告

●第389回会報委員会（1・12　シルバールーム）

2月号の編集と3月号の特集「3・11から7年」について協議した。

出席　小林委員長、高橋、吉岡、仙石、大寺、小池、河野、長友の各委員。

●第481回企画委員会（1・16　会見場）

今後のゲスト候補について検討した。

出席　西村委員長、坪井、上田、倉重、坂東、福本、鶴原、尾崎、実、山崎、別府、小川、榊原、杉田、川上、山田、五味、宮内、島田、竹田、出川、小栗、川村の各委員。

●第229回施設運営委員会（1・31　小会議室）

施設の利用状況を事務局が報告し、ラウンジのワーキングスペースの新設案について協議した。

出席　岩田委員長、中橋、大久保、林（恭）、有木、新実の各委員。

●第485回会員資格委員会（書面）

2月1日付入退会を審議し、理事会に答申した。

新潟日報社創業140周年記念作品「ミッドナイト・バス」試写会

新潟日報社は2017年、創業140年を記念し映画「ミッドナイト・バス」を製作した。

伊吹有喜さんの直木賞候補作となった同名小説の映画化だ。新潟―東京間の高速夜行バスの運転手を主人公に、家族の葛藤と再出発を描いた。

きっかけは11年に新潟県で撮影された大林宣彦監督の映画「この空の花　長岡花火物語」の監督補佐を務めた竹下昌男氏が、新潟で映画を作りたいと小説の映像権を獲得、協力を要請してきたことだ。

映画にして全国公開することが、新潟の良さを広くPRし、県民読者の幸せにつながる。社の理念と合致すると判断し、映像製作会社との共同製作に踏み切った。

公開は18年１月、新潟県内先行上映に続き、27日に全国各地で始まった。原田泰造、山本未來、小西真奈美、葵わかな、長塚京三らが熱演。新潟の風景の下、家族愛の素晴らしさを伝える。幸いにも「見逃してほしくない秀作」との評を得た。

１月23日のクラブ主催の試写会では約90人に鑑賞していただいた。終了後、「いい映画をありがとう」と言われ、携わってよかったと思った。会員の皆さまのご高覧を賜りたい。

新潟日報社論説編集委員室次長　大塚清一郎

©2017「ミッドナイト・バス」ストラーダフィルムズ／新潟日報社

情報発信

■ホワイトベア・スポーツ賞　桐生、村上両選手が受賞

デイリースポーツ制定の「2017年度ホワイトベア・スポーツ賞」の表彰式が行われた。57回目の受賞者は、陸上男子100㍍で日本人初の９秒台をマークした桐生祥秀選手（写真=左）と体操世界選手権で金メダルを獲得した村上茉愛選手。（1.15　大会議室）

■サステナブルファイナンス大賞授賞式

同賞は日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを展開する金融機関などの活動を評価・奨励するもの。大賞は戸田建設が受賞。長崎・五島での洋上風力発電建設のために、グリーンボンド（環境事業の資金調達のための債券）を発行したことが評価された。そのほか優秀賞２件、特別賞２件、地域金融賞３件、地域金融特別賞１件が、それぞれ表彰された。環境金融研究機構（RIEF）主催。（1.24　会見場）

■民放解説研究会　新年賀詞交歓会

民放各社の解説委員、キャスター、政治部記者らが議員を招き、賀詞交歓会を開催した。閣僚は菅義偉官房長官、加藤勝信厚労相、茂木敏充経済再生相、世耕弘成経産相が、党関係者は山口那津男公明党代表、枝野幸男立憲民主党代表らが参加した。（1.23　会見場）

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる定例の勉強会。森山裕・自民党国対委員長（1.17）、海江田万里・立憲民主党最高顧問（1.31）を招いた。

新しいOB会員

熱田（あつた）　充克（みつよし）

1985年フジテレビ入社。パリ特派員、外信部長、国際局長などを務め2015年退社。

１年半ぶりに会員復帰です。今後は組織に属さない“自営業者”として、この国と世界のありようを見ていきたいと思っています。

森（もり）　正美（まさみ）

1975年朝日新聞入社。電子電波局アサヒコム編集デスク、足利支局長、デジタルメディア本部など。現在、朝日新聞リアルエステート管理部長。

社内報の紹介記事でＯＢ会員制度を知り、退社と同時に入会しました。会見などを通じて、生の情報に触れ続けていける喜びを感じております。

韓国・済州島知事が表敬訪問

韓国・済州島の元喜龍（ウォン・ヒリョン）知事（53）が１月26日、日本記者クラブを表敬訪問した。元知事は、法曹から国会議員となり、2014年から現職。将来の大統領候補にも名前があがる実力政治家で、今は済州島を「カーボンフリー」の再生可能エネルギーの拠点にする政策を進めている。

「日本には済州島出身者が25万人もいて、島出身者の成人式に出るため毎年、来日しています」と笑顔で語った。

日本新聞博物館　2017年報道写真展

東京写真記者協会に加盟する新聞・通信・放送33社の写真記者が2017年に撮影した報道写真の中から厳選した約300点を、３月25日（日）まで展示しています。

http://newspark.jp/newspark/
横浜市中区日本大通11　横浜情報文化センター
電話：045-661-2040

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　如月懐石（3/2まで）

先付：木の芽味噌和え、菜の花おひたし　お椀：ハマグリ真丈ほか　造り：三点盛り　焼物：カツオ柚味噌焼き　煮物：豚の角煮　揚物：しいたけ二味揚げ　食事：焼きおにぎり茶漬け　水菓子：季節の果物　グラス冷酒付き（5,400円）

寒い季節 牛すき焼き鍋はいかがですか（2/23まで）

お手頃な価格で国産牛すき焼き鍋を提供しています。お通し、すき焼き鍋、締めのうどんがついてお一人3,000円、お二人からお受けします。ご予約をお願いします。（板長：大井由光）

洋食　季節のおすすめコース（2/28まで）

前菜：寒ブリのカルパッチョ　メイン：牛フィレ肉ステーキ　スープ：蟹とほうれん草のコンソメ　デザート：プリンアラモード　パン、コーヒー付き（3,780円）　ランチ、ディナー（土曜はランチのみ）ともにご利用いただけます。（シェフ：黒須修一）

10階レストランの一般メニュー　会員は2割引き

10階の洋食は会員席か一般席かを選べます。会員席ではお手頃な値段の会員メニューを、一般席ではアラスカのグランドメニューを提供しています。一般席は窓側に面しており、日比谷公園が一望できます。会員は一般席を２割引きでご利用いただけます。

賛助会員の会費は寄付控除対象です

賛助会員の会費は、「所得税額の特別控除」の対象になっています。法人賛助会員の会費は損金算入が可能で、特別賛助会員会費は確定申告によって所得税、都民税の控除が受けられます。申告の際は「税額控除に係わる証明書」が必要ですので、クラブのウェブサイトからダウンロードしてください。（https://www.jnpc.or.jp/outline/donate）

HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

■音声アーカイブ　重要会見の音声録音

●サザーランド・WTO元事務局長

１月７日に死去したWTO元事務局長のピーター・サザーランド氏は、GATT事務局長だった1993年10月22日に、クラブで会見しました。このときの肉声を聴くことができます。

■会見動画があります

星野仙一・元楽天監督（１月４日死去）は2013年12月３日に、吉岡斉・元原子力市民委員会座長（１月14日死去）は2014年12月８日に、それぞれクラブで会見しました。その時の動画と出席した記者によるリポートを公開しています。

クラブ賞候補に12人、特別賞候補に９件が推薦

ことしの日本記者クラブ賞と特別賞の候補推薦は１月末で締め切りました。

会員または法人会員社に属する個人が対象のクラブ賞には12人が、原則として会員以外のジャーナリストやジャーナリズム活動が対象の特別賞には９件が推薦されました。

受賞者は推薦委員会（3.5）、選考委員会（4.6）を経て、４月27日の理事会で決まります。贈賞式は社員総会の５月23日に行います。

会員の新刊書を紹介します

原稿をお寄せください

会員が出版した本を「マイＢＯＯＫマイＰＲ」でご紹介します（19ページ参照）。200字程度で内容や狙いをおまとめください。

お問い合わせは事務局の青山（電話03-3503-2729 e-mail aoyama@jnpc.or.jp）まで。

春の異動　会員登録変更のお届けを

会員の入退会には所定の「変更届」を事務局へお届けください。変更は毎月１回開催される会員資格委員会にはかられます。

お問い合わせは事務局の村田（電話03-3503-2727 e-mail murata@jnpc.or.jp）まで。役職変更のみの場合もお知らせ願います。

クラブ会報　創刊号からウェブサイトで読めます

日本記者クラブ会報は1970年3月に創刊しました。創刊号から最新号までのPDF版をクラブのウェブサイトに掲載しています（https://www.jnpc.or.jp/journal/bulletins）。記者の現場報告「ワーキングプレス」のページをたどっていくと、それぞれの時代の大きなニュースや世相が反映されています。

＜訃報＞

原田三朗会員（毎日新聞出身、82歳）が2017年12月24日、死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定（2/5現在）

16㊎	15：00～16：30　10階ホール 研究会「朝鮮半島の今を知る」② 李鍾元・早稲田大学大学院教授
17㊏	13：30～15：00　10階ホール 試写会　「一陽来復　Life Goes On」
21㊌	15：00～16：00　10階ホール ティモ・ソイニ・フィンランド外相会見
	18：15～19：45　10階ホール 研究会「被害者報道を考える」 高橋シズエさん・「地下鉄サリン事件被害者の会」代表世話人、河原理子・朝日新聞記者

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ‥☎3503-2724
●受　付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経　理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み‥‥☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：133社　●基本会員：742人　●個人会員：1,251人
●法人・個人賛助会員：61社・135人　●特別賛助会員：106人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：134人　計：194社・2,379人

会報委員会

委員長＝小林　毅
委　員＝梅原　季哉　大寺　廣幸　勝沼　直子　草間　嘉幸　小池　敏夫　河野　博子　仙石　伸也　高橋　雅哉　長友佐波子　吉岡　政道
（事務局：本庄五月　青山幹史）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：原田（はらだ）　拓未（たくみ）（読売新聞中部支社）

全国有数の金魚の産地・愛知県弥富市の初競り＝１月10日

魚の宝石

金魚は夏の風物詩だが、写真の木箱の中は色とりどりの金魚。季節外れの感は否めないが、ここ愛知県弥富市の東海観賞魚卸売市場に全国から卸売業者が集まり、初競りが行われ、当地の正月名物になっている。

写真は１月11日の読売新聞一面を飾った。

弥富の金魚は、かつては１９７０年前後の世界的なブームも手伝い、養殖業者数も養殖池も今とは桁違いだった。

ところが、家庭で金魚を飼う生活習慣が徐々に廃れるなど今でも海外からも人気の錦鯉と並ぶ「芸術品」といわれた日本の金魚を取り巻く状況が一変した。

その昔、金魚と共に夜店の人気商品だった「ミドリガメ」が川や池に捨てられた結果が「ミシシッピアカミミガメ」の大繁殖となり生態系の一大脅威となっている。ミドリガメと違い、金魚はまさかそんなことはあり得ないと思っていたが大間違いだったようだ。欧米などで金魚が野生化して大繁殖したり巨大化するなど、生態系を乱す厄介者扱いされている例は枚挙にいとまがない。

大阪府泉佐野市には、川に放流した金魚を参加者がすくい取るイベントがあるが、数年前に「生態系を乱す」というネットの声で、下流に網を張り逃がさないようにするなど生態系への配慮を迫られた。

弥富の初競りに戻ると、全部で20万匹が出品され最高値は「更紗和金」という品種の１匹１万３千円。魚の宝石としての面目躍如だが、金魚にとっては住みづらい世になったものだ。飼えなくなり手に余ると川や池に放流するという行為が、生態系破壊の最たるものだという認識が必要だ。各地で盛んに行われている池の「かいぼり」も、この認識が徹底すれば不要になるだろうに。

（長﨑　和夫）